

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 227 東大阪市	(3)所轄区分 27227	(4)法人番号 4122005000018	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 創思苑					
(8)主たる事務所の住所 大阪府	東大阪市 東鴻池町2丁目4番8号				
(9)主たる事務所の電話番号 072-963-8818	(10)主たる事務所のFAX番号 072-963-8825	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://soshien.com	(14)法人のメールアドレス info-pansy@pansy-net.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成5年4月1日	(16)法人の設立登記年月日 平成4年11月24日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況					
(1)評議員の定員 7名以上	(2)評議員の現員 10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		0	
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
古田 明也		H29.4.1 ~ H30.11.24			0
渡辺 哲久		H29.4.1 ~ H30.11.24			1
橋本 義郎		H29.4.1 ~ H30.11.24			1
地村 貴士		H29.4.1 ~ H30.11.24			2
山畑 依子		H29.4.1 ~ H30.11.24			1
堀 智晴		H29.4.1 ~ H30.11.24			1
生田 進		H29.4.1 ~ H30.11.24			2
甲斐 道幸		H29.4.1 ~ H30.11.24			2
荒川 哲郎		H29.4.1 ~ H30.11.24			2
吉田 卓哉		H29.4.1 ~ H30.11.24			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況						
(1)理事の定員 6名以上	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		32,795,838 2 特例無		
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
林 淑美	1 理事長 H28.11.25 ~ H30.11.24	平成17年11月24日	1 常勤	平成28年11月14日	2 無	5
吉竹 敦生	2 業務執行理事 H28.11.25 ~ H30.11.24		1 常勤	平成28年11月14日	2 無	5
福岡 拳	2 業務執行理事 H28.11.25 ~ H30.11.24		1 常勤	平成28年11月14日	2 無	5
吉竹 峰子	2 業務執行理事 H28.11.25 ~ H30.11.24		1 常勤	平成28年11月14日	2 無	5
梅原 義教	3 その他理事 H28.11.25 ~ H30.11.24		1 常勤	平成28年11月14日	2 無	5
中山 千秋	3 その他理事 H28.11.25 ~ H30.11.24		1 常勤	平成28年11月14日	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況				
(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		
西尾 寿士	H28.11.25 ~ H30.11.24	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成28年11月14日	1
和泉 直貴	H28.11.25 ~ H30.11.24	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成28年11月14日	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況				
(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
西尾 寿士		1 有	西尾 寿士	

和泉 直貴	1 有	和泉 直貴
-------	-----	-------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0
			常勤換算数
		③非常勤者の実数	0
			常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	63	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0
			常勤換算数
		③非常勤者の実数	154
			常勤換算数
			65.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年5月24日	0	0	0	0	第1号議案 定款の変更について 第2号議案 監事監査報告書について 第3号議案 2017年度事業報告について 第4号議案 2017年度決算報告について 第5号議案 福祉充実残額について 第6号議案 クリエイトハウス「バンジーV」建設の入札について
平成30年10月1日	0	0	0	0	第1号議案 定款変更について
平成31年2月25日	7	4	1	0	第1号議案 議事録署名人について 第2号議案 監事の報酬について 第3号議案 定款の変更について 第4号議案 福祉充実計画の変更について 第5号議案 クリエイトハウス「バンジーV」について
平成31年3月13日	7	4	2	0	第1号議案 議事録署名人について 第2号議案 定款の一部変更について 第3号議案 2018年度第一次補正予算(案)について 第4号議案 2019年度事業計画(案)について 第5号議案 2019年度予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年4月13日	6	1	第1号議案 経理規程の変更について 第2号議案 高松事業所の開発造成工事について 第3号議案 見積合わせ業者の選定
平成30年5月9日	6	1	第1号議案 定款の変更について 第2号議案 高松事業所の開発造成工事の契約について 第3号議案 クリエイトハウス「こうざい」(仮称)の名称について 第4号議案 クリエイトハウス「バンジーV」設計監理契約について 第5号議案 契約の手続きについて 第6号議案 予定価格の設定について 第7号議案 監事監査報告 第8号議案 2017年度事業報告について 第9号議案 2017年度決算報告について 第10号議案 2017年度財産目録について 第11号議案 福祉充実残額について 第12号議案 評議員会について
平成30年7月6日	6	1	第1号議案 クリエイトハウス「バンジーV」の建築工事の契約について 第2号議案 通所説明会の報告 第3号議案 会計報告
平成30年9月7日	6	1	第1号議案 法人会計報告について 第2号議案 定款の変更について 第3号議案 クリエイトハウス「バンジーV」の第2号工事の契約について 第4号議案 評議員会の開催について
平成30年12月19日	6	2	第1号議案 法人会計報告について 第3号議案 定款の変更について 第5号議案 業務執行理事について 第7号議案 ビールファースト大会について 第2号議案 福祉充実計画の変更について 第4号議案 評議員会の開催について 第6号議案 クリエイトハウス「バンジーV」改修工事について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	西尾 寿士 和泉 直貴
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		大阪府 東大阪市	東鴻池町2丁目4番8号			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年4月1日	0	0	
		ア建設費									
002	パンジーⅠ	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			クエイティブハウス「パンジー」					
		大阪府 東大阪市	東鴻池町2丁目4番8号			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成5年4月1日	32	8,159	
		ア建設費									
002	パンジーⅠ	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)			クエイティブハウス「パンジー」					
		大阪府 東大阪市	東鴻池町2丁目4番8号			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	3	395	
		ア建設費									
003	パンジーⅡ	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			クエイティブハウス「パンジーⅡ」					
		大阪府 東大阪市	中新開2丁目11番20号			3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	20	9,268	
		ア建設費									
004	パンジーⅢ	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			クエイティブハウス「パンジーⅢ」					
		大阪府 東大阪市	中新開2丁目10番16号			3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	30	7,201	
		ア建設費									
006	わくわく	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)			自立生活支援センター「わくわく」					
		大阪府 東大阪市	花園東町1丁目17番30号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費									
006	わくわく	02130104	障害福祉サービス事業(行動援護)			自立生活支援センター「わくわく」					
		大阪府 東大阪市	花園東町1丁目17番30号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費									
006	わくわく	02130102	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)			自立生活支援センター「わくわく」					
		大阪府 東大阪市	花園東町1丁目17番30号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費									
006	わくわく	02130103	障害福祉サービス事業(同行援護)			自立生活支援センター「わくわく」					
		大阪府 東大阪市	花園東町1丁目17番30号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費									
006	わくわく	02130403	移動支援事業			自立生活支援センター「わくわく」					
		大阪府 東大阪市	花園東町1丁目17番30号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費									
006	わくわく	02130303	計画相談支援			自立生活支援センター「わくわく」					
		大阪府 東大阪市	花園東町1丁目17番30号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成15年4月1日	0	0	
		ア建設費									
007	つばさ	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			自立ホーム「つばさ」					
		大阪府 東大阪市	若江本町1丁目1番35号 ハイマート若江203号室			3 自己所有	3 自己所有	平成3年4月1日	77	22,004	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	208,790,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	208,790,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	65,100,777
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	65,100,777
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年4月1日 ~ 令和3年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	732,217,541
②施設・設備に係る公費 (円)	55,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	187,122,382
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	日本経営ウイル税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	